

令和5年度 湯浅町社会福祉協議会 事業報告総括

～「誰もが安全で安心して暮らせる福祉と人権の守られた町づくり」のために～

令和5年度は当会の基本理念達成に向け、各部署・各事業の相互の連携を図り、協議を重ねながら円滑に事業を実施できる組織づくりに努めてきました。

相談事業では心配ごと相談所を核として、弁護士・公証人・介護相談等の相談支援の充実・啓発強化に努め、福祉サービス利用援助事業や生活福祉資金コロナ特例貸付事業を通じ、相談者の生活課題の解決や生活支援を図るとともに、民生委員さんや行政、各関係機関と連携することで、相談者が抱えている悩みや課題に寄り添い、社協の役割を意識した相談業務に取り組みました。

「地域共生社会」の構築に向けては、包括支援センターや関係機関と連携しながら、当会の公益事業として支援する地域ふれあいサロン活動への継続的な支援、サロン運営者による座談会の開催、ボランティア活動や生きがい対策事業の推進など、住民同士のつながりや世代間交流の輪を広げる活動にも取り組んできました。

福祉教育活動では、小・中学生を対象とした夏のボランティア体験学習の開催や認知症サポーター養成講座への参画、各小学校への出張福祉講座をはじめ、各団体等に対し幅広い啓発に努め、地域福祉についての理解を深めました。

また、本年、元日に発生した能登半島地震で被災された地域への支援活動を通じて、自然災害の猛威を痛感するとともに緊急時に対する備えとして、平時から地域でのつながりや減災に向けた活動の重要性を再認識させられました。

そのようななか、年度末には地元の学生や地域おこし協力隊など様々な関係機関と連携し、被災地に想いを馳せる「能登半島地震復興応援イベント」を開催しました。このイベントでは今まで社協との関わりがなかった地域住民の方々がたくさん来場され、復興支援にご協力頂くとともに、防災への学びを深めて頂ける機会となりました。

介護事業では、利用者本位の視点を意識した業務に努めることをはじめ、介護事故防止や虐待予防・感染症対策に対する取り組みの強化、職員間の連携強化を図りながら介護三事業を合わせて、より信頼される事業所づくりを目指し邁進してきました。しかし、近年の物価高騰の影響や介護サービス利用者数の伸び悩みや介護職員の人材確保も難航し、介護事業の経営状況が大変厳しい状況となっており、職員ひとり一人が経営観念をもち働きやすい職場環境づくりに努めていかなければなりません。

以上のように、福祉に対するニーズが多岐にわたるとともに、社会情勢の変化により大変厳しい局面ではありますが、社協の基本理念達成におけた事業を実施できたと考えます。